様式第　1　号　　令和　　年　　月　　日

全共通：英数字記号は半角入力

一般社団法人長崎県中小企業診断士協会
会長　様

郵便番号：　〒(　　)
住所1：　　県　　市/町
住所2：
TEL/携帯：　　※ハイフンを入れてください
※住所は都道府県、市町村名を入力、それ以降の住所は「住所2」へ入力
氏名：　氏　　名

【住所1】
プルダウンより、「市」または「町」を選択

【住所2】
住所1以降を記載

【氏名】
住民票に記載されている漢字・氏名のとおり正確に記載してください。

令和8年度長崎県地域産業雇用創出チャレンジ支援事業（創業支援事業）補助金
交　付　申　請　書

令和8年度長崎県地域産業雇用創出チャレンジ支援事業（創業支援事業）補助金の交付を受けたいので、下記のとおり事業計画を提出します。また、「6. 誓約」が虚偽であり、これに反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

1　補助事業のタイプ　　創業型

【補助事業のタイプ】
プルダウンより「創業型」または「事業承継型」を選択

2　補助事業のテーマ名　　※30字以内で記載してください。

子供の立ち寄り場であり親のリフレッシュ場となる美容室

3　事業計画の概要　　※100字程度で記載してください。

母子、父子のシングル家族の孤独感を癒し元気を出してもらうためのボランティアでの少人数の私設学童保育的な部屋の運営と、迎えに来る親への短時間でのリフレッシュ美容サービスを行う美容室事業

4　補助金交付申請額　：　　金　2,000,000　円
※（様式第2号）事業計画書「6. 経費明細表」の補助金交付申請額が反映されます。

シート「様式02【6.経費明細表】」を記入すると自動的に反映されます。

5　補助事業期間　：　　当該補助事業を行う期間は、以下のとおりです。
交付決定日以降　～　（事業完了予定日）　　**令和　8　年　　月　　日**
※事業完了予定日は　令和8年12月31日迄の日を記載　してください

令和8年12月31日迄の日をプルダウンにて選択。

6
(1)私は、公募要領に定める「新たに創業する者」に該当することを確約します。
(2)私は、反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを確約します。
(3)私は現在、訴訟による係争はなく事業運営に支障のないことを確約します。
(4)私は現在、法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障のないことを確約します。
(5)私は、補助事業期間中及び補助事業期間終了後も本事業を実施していく上で法令を順守することを確約します。

記載事項を十分にご確認のうえ、内容に相違がないことをご確認いただき、確約のうえ申請してください。

7　移住について
(1)長崎県外からの移住の有無
※「有」の場合：移住時期　　令和　　年　　月　　日
※「有」の場合、「5. 補助事業期間」内に移住することが必須
(2)移住支援事業への申請の有無

【長崎県外からの移住の有無】
プルダウンより「該当あり」「該当なし」選択。

【移住支援事業への申請の有無】
プルダウンより「該当あり」「該当なし」選択。

8　県及び市町への申請内容提供およびアンケート等に係る同意
本申請内容の長崎県及び事業実施地域の市町への情報提供及び県市町からの
アンケート等への協力に　☐ 同意します　☐ 同意しません
※「同意します」にチェックをした場合、創業等に関する支援施策等について県及び事業実施地域の市町から情報提供される場合がございます。また、アンケートや取材依頼等がある場合がございます。
※「同意しません」にチェックをした場合でも、審査会における審査の過程において、申請内容を県及び事業実施地域の市町へ情報提供する場合がございますのでご留意ください。

【アンケート等への協力】
プルダウンより「☐」または「☑」を選択。

（注）・本様式は1頁以内に収めてください。
・必要添付書類については、公募要領35ページ【応募時提出資料】をご確認ください。

様式第　1　号･別紙

令和　0 年 0 月 0 日

全共通:英数字記号は半角入力

様式01「交付申請書」に入力した日付が自動的に反映されます。

一般社団法人長崎県中小企業診断士協会
　会長 様

令和8年度長崎県地域産業雇用創出チャレンジ支援事業(創業支援事業)補助金
事業承継型　共同申請書

令和8年度長崎県地域産業雇用創出チャレンジ支援事業(創業支援事業)補助金の交付にあたり、以下に記載の承継者及び非承継者共に同意のうえ、申請します。

＜承継者(本事業の申請者)＞

郵便番号(ーを入れてください)	0
住所(都道府県名から記載)	県市/町
氏名	0　　0
企業名(※1)	
代表者の役職(※1)	
電話番号(ーを入れてください)	0

様式01「交付申請書」に入力した郵便番号･住所･氏名･電話番号が自動的に反映されます。

【企業名】【代表者の役職】欄は、申請者が既に別の事業を経営している場合に記載ください。

※1:申請者が既に別の事業を経営している場合に記載ください。

＜被承継者(共同申請者)＞

郵便番号(ーを入れてください)	
住所(都道府県名から記載)	
氏名	
企業名(※1)	
代表者の役職(※1)	
電話番号(ーを入れてください)	

【氏名】
住民票に記載されている漢字･氏名のとおり正確に記載してください。

【企業名･代表者の役職】
法人等の場合に記載ください。

※1:法人等の場合に記載ください。

様式第　2　号

事業計画書

全共通：英数字記号は半角入力

・申請者の概要等（項目を確認のうえ、記載してください。選択項目は、該当するものに☑してください。）

(1)申請者

フリガナ		生年月日：	年　月　日　歳
氏名	0　　0		
連絡先住所等	〒　0 0 県　0　町 住所 0	創業または事業承継直前の職業	※下記選択項目から選んでください。 「その他」を選んだ方は()内に記載要 ※その他(　)
	TEL/携帯　（必須）　0	FAX(任意)	
	E-mail　（必須）		
本事業以外の事業経営経験	1　事業の経営の有無を選択してください 2　「ある」と回答の方は事業形態を選択してください 3　「ある」と回答の方は事業内容を入力してください 4　「ある」と回答の方で「既に辞めている方」はやめた時期を回答ください やめた時期：　平成　年　月		
職　歴	年　月		
	年　月		
	年　月		
	年　月		

【フリガナ】
カタカナで記載してください。

【生年月日】
プルダウンで「大正」「昭和」「平成」から選択。

【直前の職業】
プルダウンより該当するものを選択。
「その他」を選択した場合は緑枠に記載してください。

【事業経営の有無】
プルダウンより該当するものを選択してください。
※「ある」と回答した方のみ、1～4の項目をご入力ください。

【職歴】
前職がある場合には、ご記載ください。

(2)事業形態(事業承継の場合は、承継後の状況を記載してください)

開業・法人設立日 事業承継日(予定日)	令和 8 年　月　日	屋号・企業名 (予定)	
事業実施地(予定地)	〒　(ハイフンを入れてください)	事業形態	開業予定の事業形態(個人事業主/法人/組合/非営利活動法人)を下記のリストから選択してください。
主たる業種(経済センサス中分類を記載)	コード(2桁)中分類名		
資本金または出資金 (会社・組合)	千円 うち大企業からの出資 (　千円)		※特定非営利活動法人設立の場合のみ回答 特定非営利活動の種類を※ア)～ウ)より選択してください。
株主または出資者数 (会社・組合)	名 うち大企業からの出資 名		
役員・従業員数 ※起業者本人を含む ※事業承継の場合は既存の従業員と新規雇用の合計を入力ください	合計　0　名	内訳	①役員(法人のみ):　名 ※内大企業の役員または職員を兼ねている者　名 ②正規従業員:　名 ③パート・アルバイト:　名
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合は記載必須)	許認可・免許等名称: 取得見込時期:		
改修工事や設備導入する場合の所要期間	所要期間(最長):　か月		
地域課題解決への寄与に係る該当項目として、上位3項目を選択してください(順不同)			
認定支援機関	担当者氏名	電話番号	

【開業予定日】
令和8年7月22日(交付決定予定日)以降～令和8年12月31日までの間で記載。

【主たる業種(中分類)】
プルダウンより該当するものを選択。
公募要領P29を参照。

【従業員数】
・事業期間終了時点(最長令和8年12月末)の人数を記載
・パート・アルバイトの考え方については公募要領P.32を参照

【事業に要する許認可・免許等】
許認可が必要な業態について記載ください。(例:飲食店、美容室、食品製造業、旅館業⇒保健所営業許可)

【地域課題解決への寄与に係る該当項目】
必ず一つ以上は選択し、次ページの「2.事業内容」にてどの様に貢献するか具体的に記載して下さい。

2. 事業内容　(1)～(4)　　※別紙「Sheet:様式02_事業内容」へ入力

2. (5)雇用創出人数（事業期間中の新規雇用予定人数を記載）　　※雇用が無い場合には「0」を入力ください

予定雇用数	正規従業員	名　(内、有期雇用　名)		パート・アルバイト	名(内、有期雇用　名)
うち採用確定数		名　(内、有期雇用　名)			名(内、有期雇用　名)
確定の場合の氏名					

【予定雇用数】
本事業期間中に、新たに雇用する人数を記載してください。創業後に、雇用することが**確定している方がいる場合は、確定数と氏名を記載**してください。

2. (6)まち・ひと・しごと創生総合戦略または地域産業活性化計画との整合性　　(※令和8年度から必須項目です)

※別紙「様式02【創業型】または【まち・ひと・しごと創生総合戦略】」へ入力

3. 3ヵ年計画　　※別紙「様式02_別紙1【創業型】または【承継型】事業計画書(3か年)」へ入力

様式第　2　号

全共通：英数字記号は半角入力

事業計画書_事業内容

2. 事業内容　※本事業で取り組む主なデジタル活用項目を選択してください

【デジタル活用項目】
該当する主なものをプルダウンより選択してください。

※本記載では、適宜枠を広げて（行の挿入）いただき、複数ページになっても構いません。枠内へは写真・図・グラフ・表の貼付も可能です。

(1)地域が抱える課題と当社の貢献内容とデジタル技術の活用

【地域が抱える課題と当社の貢献内容とデジタル技術の活用】

本補助事業では「地域課題の解決」が要件の一つとなっておりますが、令和5年度より「デジタル技術の活用」が新たに追加されておりますので、必ずご記載ください。

また、「地域課題」や「貢献内容」、「デジタル技術の活用方法」の記載が不明瞭な場合は、補助対象外となる可能性がございますので、十分ご留意ください。

（具体的な地域の課題を記載してください。その後、当社が行う事業がどのように貢献するか、**当社が行う事業においてデジタル技術をどの様に活用していくのかを記載**してください）

【記載例】
1. 地域堅い解決の要旨
当地域には共働き家族やシングルマザー、シングルファザーが多く、子供が小さく、夜に理美容室に行けないから、生活にゆとりを持てない家庭が多く、親子とも健全な生活が送れません。そこで、託児サービス付きの男女対応型の美容室を行い、ヘッドスパサービスや、顧客交流のLINEグループで子育ての悩みを解消するサイト運営を行い、生活にゆとりと潤いを与えることで、子育て環境の充実を図ります。

2. 地域の現状
(1)大村市はひとり親世帯が多い
直近で確定している公的統計は「令和2年国勢調査（2020年）」です。これを見ると、全国の18歳未満の子どもがいる世帯のうち、ひとり親世帯割合は約12.9%（母子世帯＋父子世帯）ですが、大村市の18歳未満の子どもがいる世帯のうち、ひとり親世帯割合は約14~15%で、全国平均との差は約＋1.5~2ポイント程度大村市が高いという状況です。

(2)ひとり親世帯での大変さの内容
ひとり親世帯での大変さは、経済的負担が最も多く、仕事と子育ての両立や、精神的負担・孤立・相談相手がいない、子どもの心理面への影響、時間的余裕のなさ等が挙げられます。

3. 大村市の支援策¢
上記に対して、大村市は「子育て全体施策とひとり親支援を一体化している点」が他の市町に比べ優れている点です。以下は、大村市のひとり親世帯への支援内容です。
①医療費助成の手厚さ
長崎県内では、ひとり親家庭等医療費助成を親本人まで対象として、比較的利用しやすい運用をしています。
②子ども施策との連動性
大村市は子どもの学習支援、子ども食堂支援、居場所づくり、不登校支援などが比較的整備されています。
③保育環境の充実
保育所・認定こども園の整備が進んでおり、ひとり親世帯にとって「働ける環境」は最大の支援。
④ 若年人口が多い自治体特性
大村市は長崎県内で子育て世代の流入あり人口増加中です。
⑤相談窓口の一体化
福祉・子育て・生活困窮支援の連携体制、ワンストップ的相談対応が特徴です。



日経BP総合研究所が発表した「シティブランド・ランキング住みよい街2025」で、住みよいまち第4位に選ばれた大村市。その調査データと総務省の人口データを基に、全国の335市・区を対象に「子育てのしやすさ」について評価・ランキング化した「自治体子育てランキング」で、堂々の全国1位を獲得しました。

2. 地域の課題←
上記のとおり、大村市はひとり親への支援が全国レベルでも充実しており、ひとり親でも子育てがしやすい街です。しかし、行政が対応できないメンタル面でのケアやサポート不足していると思います。
ひとり親の「孤立」が深刻化すると、子どもの自己肯定感にも影響すると言われています。

3. 地域の課題であるひとり親の子育て支援の解決への貢献
本事業は、「託児サービス付き、男女対象のリフレッシュ美容室」です。その貢献効果は以下のとおりです。←
①最大の貢献：時間の確保
ひとり親にとって一番不足しているのは「自由時間」です。当店の貢献内容は、子供を託児所に預けずに、一緒に託児機能が付いている美容室に来ていただくことができることです。また、平日夜間営業で、短時間ヘッドスパを行い、仕事や育児で疲れているひとり親にとってはリフレッシュになります。
「美容」より、「生活インフラ」に近い貢献価値があります。

②心理的ケア・孤立防止
ひとり親は孤立しやすい傾向にあります。LINEでの親同士の交流により、リフレッシュや相談の機会ができます。これにより、自己肯定感の回復になり、子供にも好結果が波及します。

③子供の居場所機能
学童保育やこども食堂以外に安全で安心できるスペースができます。

4. デジタル技術の活用e
当店は、ひとり親が匿名で参加できる且NEグループ運営を行います。これは、孤立、孤独感防止にもなり、行政や民間の有益情報の提供のツールです。ビ
これにより、ひとり親世帯の生活が少しでも心理的に充実できるものと思います。





様式第　2　号

全共通：英数字記号は半角入力

事業計画書_事業内容

2. 事業内容

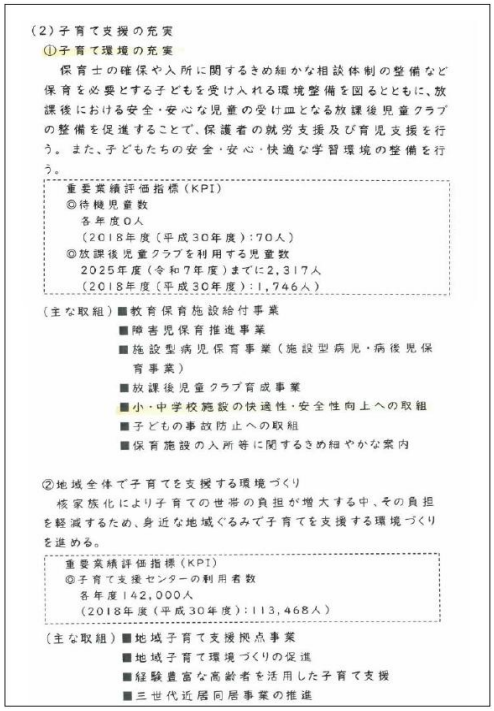
※記載にあたっては、適宜、枠を広げていただき、複数ページになっても構いません。

(6)まち・ひと・しごと創生総合戦略または地域産業活性化計画との整合性　（必須入力）

①まち・ひと・しごと創生総合戦略または地域産業活性化計画の記載部分（ページ数及び該当箇所）

(例)大村市 まち・ひと・しごと創生総合戦略の　P.●に下記のとおり○○○○、○○○○と記載されています。なお、資料は別添しています。





（2）子育て支援の充実

①子育て環境の充実

保育士の確保や入所に関するきめ細かな相談体制の整備など保育を必要とする子どもを受け入れる環境整備を図るとともに、放課後における安全・安心な児童の受け皿となる放課後児童クラブの整備を促進することで、保護者の就労支援及び育児支援を行う。また、子どもたちの安全・安心・快適な学習環境の整備を行う。

重要業績評価指標（KPI）
◎待機児童数
各年度0人
（2018年度（平成30年度）：70人）
◎放課後児童クラブを利用する児童数
2025年度（令和7年度）までに2,317人
（2018年度（平成30年度）：1,746人）

（主な取組）■教育保育施設給付事業
■障害児保育推進事業
■施設型病児保育事業（施設型病児・病後児保育事業）
■放課後児童クラブ育成事業
■小・中学校施設の快適性・安全性向上への取組
■子どもの事故防止への取組
■保育施設の入所等に関するきめ細やかな案内

②地域全体で子育てを支援する環境づくり

核家族化により子育ての世帯の負担が増大する中、その負担を軽減するため、身近な地域ぐるみで子育てを支援する環境づくりを進める。

重要業績評価指標（KPI）
◎子育て支援センターの利用者数
各年度142,000人
（2018年度（平成30年度）：113,468人）

（主な取組）■地域子育て支援拠点事業
■地域子育て環境づくりの促進
■経験豊富な高齢者を活用した子育て支援
■三世代近居同居事業の推進

【まち・ひと・しごと創生総合戦略または地域産業活性化計画との整合性】
公募要領P37各市町村のURL掲載
※　令和8年度より必須項目
記載部分を抜粋してください。

例)大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略
P.●に○○○○、○○○○と記載されています。

また、該当箇所が記載されているページのみを印刷したものを提出してください。両面印刷・ホッチキス止め不可

※まち・ひと・しごと創生総合戦略等の全ページを印刷する必要はありません。

②本事業との合致部分

(例)本事業の託児機能、仲間づくりLINEグループの美容室創業計画は、「地域活性化関連」、「子育て支援」が選択できます。
それらは、商圏とする大村市の「まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の記載内容と合致しています。

【まち・ひと・しごと創生総合戦略または地域産業活性化計画と本事業との合致部分】

当社の事業内容と関連する部分を記載してください。

（左記とは別の記載例）
当社では、地元農家とコラボして開発したレシピをもとにメニュー展開することで、●●市が推進している農産物の知名度向上に寄与していきたい。

様式第　2　号

事業計画書

4. 他の補助金等の実績説明

該当案件がある場合のみ記載してください。

全共通：英数字記号は半角入力

＜ほかの補助金を受けた実績　または申請・実施予定＞

①補助金・委託費名称	
②事業主体（関係省庁等）	
③テーマ名	
④実施時期/補助金等金額	

①補助金・委託費名称	
②事業主体（関係省庁等）	
③テーマ名	
④実施時期/補助金等金額	

①補助金・委託費名称	
②事業主体（関係省庁等）	
③テーマ名	
④実施時期/補助金等金額	

【他の補助金等の実績説明】

他の補助金を受けた場合、または申請・実施予定がある場合のみ記載してください。

「なし」の場合におきましても、確認のため本欄は**未記載のままご提出くださいますようお願いいたします。**

様式第　　2　号

事業計画書

5. 本事業全体に係る資金計画

新事業の立ち上げ期間(補助事業期間)に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。
補助事業期間は交付決定日　～　最長令和8年12月31日(木)迄です。月数積算の場合はこの期間を基準に計画してください。

全共通:英数字記号は半角入力

【本事業全体に係る資金計画】

※単位は千円・税込

例)自己資金3,779,800であれば3,779

	必要な資金(内容)	金額
運転資金	例)	
	仕入れ(1ヶ月分)	330
	人件費(正規従業員1名・1ヶ月分)	200
	人件費(アルバイト1名・1ヶ月分)	100
	店舗等借入費(3ヶ月分)	396
	水道光熱費(1ヶ月分)	110
	広告宣伝費	121
	消耗品費(創業準備分及び1ヶ月分)	440
	リース料(1ヶ月分)	22
	その他諸経費	330
	運転資金の合計(①) ※「3. 3ヶ年計画」の(c)売上原価、(d)販売管理費と整合性が取れるように注意ください。	2,049
設備資金	〈内容〉	
	店舗改修費	2,915
	冷蔵庫×2・冷凍庫・オーブン・フライヤー	770
	什器類一式	330
	軽自動車	715
	設備資金の合計(②) ※「3. 3ヶ年計画」の(d)販売管理費と整合性が取れるように注意ください。	4,730
資金　合計　(①+②)		6,779

	調達の方法	金額
自己資金・借入など	**自己資金**	3,779
	金融機関からの借入金 合計 ※必ず、事前に金融機関に相談を行ってください。事前相談していない借入については記載できません。 〈調達先内訳〉●●金融機関/●●銀行/信用金庫	1,000
	日本政策金融公庫	1,000
		0
		0
	その他 (本事業の売上金/親族からの借入等) 〈内訳〉	0
	自己資金・借入などの合計(③)	4,779
補助金	**補助金交付申請額(④)** (「6. 補助対象経費明細表」の補助金交付申請額と一致)	2,000
資金　合計　(③+④)		6,779

次シートの6. 補助対象経費明細表の補助金交付請求額が自動的に反映されます。

同　額

≪補助金交付申請額の調達方法≫

調達方法	金額
自己資金	3,779
金融機関からの借入金(●●金融機関)	1,000
その他(　　)	0
合計　※	4,779

※下枠が黄色になった場合は④補助金交付申請額と≪補助金交付申請額の調達方法≫に入力の金額を再度ご確認ください

補助金交付申請額④または≪補助金交付申請額の調達方法の合計金額を見直してください≫

次シート「6. 補助対象経費明細表」をすべて入力しても、こちらが表示された場合は、金額を再度ご確認ください。

同　額

※上記④及び「6. 補助対象経費明細表」の補助金交付申請額と一致)

※補助金は補助事業期間終了後に検査を経て精算払いする形となりますので、補助金支払いまでの間、応募者ご自身で補助金交付申請額の相当額を立替していただく必要があります。
その調達方法について、上表《補助金交付申請額の調達方法》に記載してください。

（様式第2号）

6. 補助対象経費明細表

全共通：英数字記号は半角入力

補 助 対 象 経 費 明 細 表

（「5. 本事業全体に係る資金計画」の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。
補助事業期間は交付決定日 ～ 最長令和8年12月31日(水)迄です。月数積算の場合はこの期間を基準に計画してください。）

※補助対象とするものは公募要領10ページに記載された、補助対象経費のことです。

※色付き の枠内は計算式が入っておりますので、白枠内のみに数字等の入力をされてください

経費区分	交付申請			
	(1)補助対象経費 （税込）	(2)補助対象経費 （税抜）	補助金交付申請額 ((2)×1/2以内)	(3)補助対象経費の内訳 （積算明細）
① 人件費	200,000	200,000	100,000	アルバイト(50,000円×4ヶ月分)
② 店舗等借入費	396,000	360,000	180,000	店舗家賃(99,000円×4ヶ月分)
③ 設備費	770,000	700,000	350,000	エアコン工事 440,000円 椅子、机等 330,000円
④ 改修費	2,915,000	2,650,000	1,325,000	店舗改修2,915,000円
⑤ 広告宣伝費	121,000	110,000	55,000	ロゴ制作費 121,000円
⑥ 研究開発費	0	0	0	
⑦ 従業員の教育訓練費	0	0	0	
合計額	4,402,000	4,020,000	2,010,000	
補助金請求予定額 ※(2)補助金交付申請額の上限は200万円となります ※交付申請額合計額から千円未満を切り捨てた額となります。				2,000,000

合計額が上限2,000,000円となるよう自動計算されます。

（注1）（2)補助金交付申請額の計算方法は、(2)「補助対象経費」に補助率(1／2以内)を乗じた額
（千円未満は端数切捨て）となります。
（注2）補助対象経費欄及び補助金交付申請額欄に数字を必ず記入してください。
使用しない経費欄には「0」円と記入してください。
（注3）応募(採択)段階で記載した補助対象経費の内容及び金額全てが認められるということではありません。
審査及び実績報告段階において、内容及び金額を精査いたします。

（注4）当初申請(計画)に記載が無い取組(経費)は認められませんのでご注意ください。

補助対象となる経費につきましては、公募要領P10に掲載しております。

注3および注4につきまして、内容をご確認いただき、ご理解くださいますようお願いいたします。

7. 補助対象経費明細表に記載した具体的な内容

申請する補助対象経費をどのように使用し、活用するのか、補助金の使用用途がわかるように記述してください。

※本リストに記載のない経費目および経費対象物については、採択(交付決定)後に追加することはできません。

No	経費目 リストから選択	名称	使用および活用用途	単価(a) (税抜)	数量 (b)	金額(税抜) (a×b)	金額(税込) (a×b)×1.1
例	④改修費	店舗内装工事	客室フロアの整備	2,500,000	1	2,500,000	2,750,000
1	①人件費	正規従業員	調理全般	200,000	2	400,000	440,000
2	①人件費	アルバイト	配膳・フロアの清掃	100,000	2	200,000	220,000
3						0	0
4						0	0
5						0	0
6						0	0
7						0	0
8						0	0
9						0	0
10						0	0
11						0	0
12						0	0
13						0	0
14	③設備費	冷蔵庫	ドリンク類の保存	140,000	1	140,000	154,000
15						0	0
16						0	0
17	④改修費	大工木工事	店舗内装改修	1,915,000	1	1,915,000	2,106,500
18	④改修費	木建材・建具	店舗内装改修	480,000	1	480,000	528,000
19	④改修費	設備工事	店舗内装改修(壁面収納棚)	320,000	1	320,000	352,000
20	④改修費	給排水管工事	店舗内改修工事(手洗い器)	100,000	2	200,000	220,000
21	④改修費	電気工事	店舗内改修(照明)	100,000	1	100,000	110,000
22						0	0
23						0	0
24						0	0
25						0	0
26						0	0
27						0	0
28						0	0
29						0	0
30						0	0
31						0	0
32						0	0
33						0	0
34						0	0
35						0	0
		補助対象経費　合計				3,755,000	4,130,500

※本ページにて申請していない経費については、採択を受けたとしても対象とならないため、慎重にご検討ください。
例)広告宣伝費にてチラシ作成と折込費用しか申請していなかった場合、採択後にホームページの作成を希望したとしても対象となりません。
。

【名称】
プルダウンにて補助項目を選択

【人件費について】
人件費は税込額が補助対象となるため、税抜欄に税込額をご記載ください。
税込み金額欄は無視していただいて構いません。

(例1)正規従業員(調理全般)
税込200,000円／月 × 2か月分を支払う場合の記載例
(例2)アルバイト(配達)
税込100,000円／月 × 2か月分を支払う場合の記載例

【人件費以外の補助項目】
単価(a)および数量(b)をご入力いただくと金額(税抜)・金額(税込)が自動計算されます。

【④改修費】
参考例を掲載しています。